

スラッファ理論と転化問題*

——批判的考察——

松 本 有 一

- I はじめに
- II 標準体系・標準商品
- III 標準体系と転化問題
 - 1 搾取率と利潤率
 - 2 総計一致命題
- IV むすびにかえて
- 付論 パシネッティの純粋労働価値説について

I はじめに

ピエロ・スラッファ (Piero Sraffa) の『商品による商品の生産』(1960年)¹⁾をめぐるこれまでの論争は非常に多岐にわたっている²⁾。本稿では、そのうちでも重要でかつ多くの論者によって関心のもたれているところの一つの問題をとりあげる。それはつまり、スラッファの理論とマルクス経済学の「価値の生産価格への転化」論との関連についての問題・論争である。

スラッファの理論，とりわけ標準体系 (Standard System) ないし標準商品

* 本稿は経済学史学会 第41回全国大会 (1977年11月5・6日，東京大学経済学部) での報告「『転化問題』とスラッファ」に加筆，修正をほどこしたものである。司会の真実一男先生，討論で有益なご意見をいただいた菱山泉先生，信田強先生，および準備段階でいろいろ助言をいただいた方々に謝意を表す。本稿の責任が一切筆者にあることはいうまでもない。なお，以下では敬称を省略させていただく。

- 1) Sraffa[18].
- 2) 外国での論争のあらわれの一つとして，1973年6月1-3日フランスの Amiens で行なわれた Colloque Sraffa がある。ここでの報告は[1]にフランス語 (訳) で収められている。討論会を総括した P. Maurisson の Introduction は有益であろう。同書巻末には G. Faccarello による Bibliographie がある。また Roncaglia [17] も参照。

スラッファ理論と転化問題

(Standard Commodity) にかんする議論が、マルクス経済学における難問の一つである転化問題¹⁾に対してポジティブな貢献をしているということは、『商品による商品の生産』の刊行当初からいく人かの論者によって指摘されていた。たとえばミーク (R. L. Meek) やドップ (M. Dobb) などである。²⁾

ドップは『商品による商品の生産』の中心問題をつぎの二点に整理している。³⁾

- 1 多数商品における転化問題の解決の提示.
- 2 不変資本の価値決定.

とはいうものの、ドップにしるミークにしる、彼らはスラッファによる転化問題の解決の中味については詳しくは論じていない。⁴⁾ところがその後、ケムブリッジ大学のイートウェル (J. Eatwell) によってその問題の詳しい議論が展開され、またわが国でもいく人かの論者によって類似の議論がなされている。

そこで本稿では、次節において、以下の議論に必要な限りでスラッファの標準体系および標準商品について説明する。そしてそのあと、以上にのべたような議論にかんするいく人かの論者の議論を検討することにした。

II 標準体系・標準商品

はじめにことわっておかなければならないが、以下で代数式で表現される体系はスラッファのオリジナルとは、記号法の違いを別にしても、やや異なるものである。スラッファの議論の出発点は与えられた生産方法と与えられた生産

-
- 1) 本稿では最近の慣例にしたがって、価値の生産価格への転化、および価値次元と価格次元の関連にかかわる問題全般を簡単に転化問題 (transformation problem) と呼ぶことにする。
 - 2) Meek[12], Dobb[4]. その後の両者のスラッファにかんするまとまった論述として、Meek[13], Dobb[5], がある。
 - 3) Dobb[4] p. 488.
 - 4) より最近のミークの見解を示すものに、1977年の来日時講演 ([14]に訳出) がある。また筆者を含めた数人の研究者とミークとの間で「マルクスとスラッファ」にかんする討論の機会を持ったが、その時の議論でも、スラッファが転化問題を解決しているという場合の「転化」の意味が不明であった。ただ書かれたものをみるかぎり、ミークは歴史的転化論の立場をとっているようである。

量を持った一つの経済体系である。本稿で示されるような、生産係数を用いる議論では、厳密には規模にかんして収穫不変（一次同次の生産関数）を仮定することになるのであるが、スラッファは『商品による商品の生産』では「そのような仮定は立てられていない」¹⁾とのべている。本稿では、のちにとりあげる諸論者の議論との関係で本文のような定式化を行なった。なお、スラッファの理論で規模にかんして収穫不変の仮定が不可避か否かは、一つの係争点になっている。

さて、現実の経済全体で n 個の生産部門があり、各部門はすべて等しい耐用期間を持つ諸生産手段でもって、それと同じ生産期間で、それぞれ単一の生産物を生産しているものとしよう。ここで投入係数行列を $A = \{a_{ij}\}$ ($i, j = 1, \dots, n$)、労働投入ベクトルを $l = (l_1 \dots l_n)$ 、価格ベクトルを $p = (p_1 \dots p_n)$ 、各部門で均等な利潤率を r 、賃金率を w とすればつぎの関係が成り立つ。

$$(1+r)pA + wl = p \quad (1)$$

また現実の産出量ベクトルを $x = (x_1 \dots x_n)'$ とし、現実の経済体系の総労働量が 1 となるように基準化するとつぎのようになる。

$$lx = 1 \quad (2)$$

ここで標準体系を考えよう。標準体系とは簡単にいえば、総投入における n 個の商品の構成比率と総産出における n 個の商品の構成比率とが等しいような体系である。このような体系は現実の体系を基礎として、その各部門を適当に縮尺して得られるのであるが、そのような標準体系での産出量ベクトルを $x^* = (x_1^* \dots x_n^*)'$ とするとつぎのような関係が成り立つ。

$$(1+R)Ax^* = x^* \quad (3)$$

ここで R は $w = 0$ のときの利潤率、すなわち極大利潤率に等しく、標準比率と呼ばれるものである。また標準体系の規模を定めるために、その総労働量を現実の体系のそれに等しいように基準化させると

$$lx^* = 1 \quad (4)$$

1) Sraffa [18] p. v.

スラッファ理論と転化問題

そして(3), (4)から R と x^* ¹⁾が決まる.

標準体系の純生産物すなわち標準純生産物は RAx^* であらわされる(そして以下ではこれを単に標準商品と呼ぶことにする)が, これを賃金および価格の測定単位とする. すなわち

$$RpAx^* = 1 \quad (5)$$

そして標準商品で測った賃金率を w^* とすれば, 標準体系において利潤率(r)と賃金率(w^*)との間につきのような周知の関係が得られる.

$$r = R(1 - w^*) \quad (6)$$

この関係は, 標準商品を現実の体系の価格および賃金率の測定尺度とすることによって, 現実の体系でも成立するのである.²⁾

III 標準体系と転化問題

本節では, スラッファの標準体系ないし標準商品にかんする議論が, マルクス経済学の転化問題の解決に貢献しているという議論を, 大きく二つにわけて検討する. 第1は搾取率(剰余価値率)と利潤率の関係にかんする議論, 第2はいわゆる総計一致命題にかんする議論である.

1. 搾取率と利潤率

ここではイトウェル(Eatwell [6], [7])と菱山泉(菱山[9])の見解をとり³⁾

- 1) A が非負, 分解不能でかつ生産的であれば, $w \geq 0$, $r \geq 0$ に対して $p > 0$, $x^* > 0$, $R > 0$ が存在する. cf. Tucci [19].
- 2) 「不変の価値尺度」としての標準商品の特質にかんしては Sraffa [18] §23 を見られたいが, ガレツニャーニ(P. Garegnani)のつぎのような表現が参考になろう。「諸商品の集計量の測定がみたされなければならない必要条件は, 二つある. 第一に, 共通の測定単位のタームであらわされた諸商品は, 相互に, 吟味されている均衡状態においてもそれらの商品が交換されている比率どおりに, 保たれていなければならない. ……第二に, 測定単位は, 利潤率についてあらかじめ何の知識も要することなしに, この率を決定する大きさを表現することを可能ならしめるようなものでなければならないであろう」(Garegnani [8] pp. 11–12, 訳28–29ページ).
- 3) 本稿で検討するイトウェルの見解は, おそらくとも 1972年9月に, フランスの Nice で行なわれた Symposium on Non-neoclassical Economics で表明されていたようである. cf. Benetti et al. [3] pp. 130–132.

あげることにする。

イトウェルは『商品による商品の生産』のテーマをつぎの二点でおさえている。すなわち、1) 分配の限界生産力説批判、2) 古典派分配理論の再表明¹⁾ (restatement)。そのうえで彼は、スラッファの分析の第2のテーマ、つまり古典派分配理論の再表明における標準商品の役割を検討しているのである。

古典派分配理論の再表明における標準商品の役割にかんするイトウェルの主張とは、第1に、賃金、利潤、価格などが基礎をおいているところの生産および分配諸関係を暴露するのにさいし、標準商品は賃金、利潤および価格の複合性 (complexities) を見通す (penetrate) ために用いられるということ、第2に、剰余 (surplus) の創造における搾取の本性を示すために、標準商品の利用とマルクスの労働価値説の利用との間に直接的リンクが確立される、ということである。²⁾

本稿では標準商品の役割にんかするイトウェルの第2の主張にとくに焦点をあてるのであるが、もう少し彼の説明を聞くことにしよう。³⁾

マルクスでは搾取率 (e) は剰余労働時間と必要労働時間の比率であらわされるが、それをイトウェルはつぎのように再定義する。

$$e = \text{総利潤} / \text{総賃金}$$

したがって標準体系における搾取率はつぎのようになる。

$$e = \frac{\text{標準純生産物} - \text{標準商品表示の賃金}}{\text{標準商品表示の賃金}} = \frac{1 - w^*}{w^*} \quad (7)$$

ここで(6)と(7)からイトウェルは、利潤率と搾取率との間につぎのような関係を導びいている。

$$r = R \cdot \frac{e}{1+e} \quad (8)$$

1) cf. Eatwell [7] p. 543.

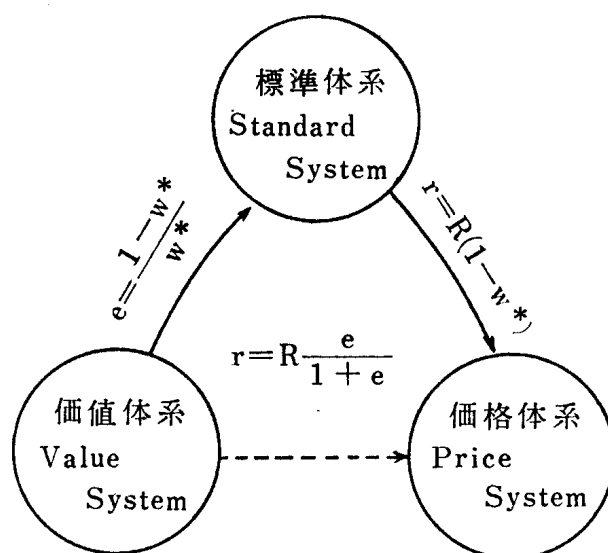
2) cf. Eatwell [7] pp. 543—544.

3) 第1の主張にかんしては前ページ脚注2)参照。

スラッファ理論と転化問題

以上のことから、イートウェルはつぎのように結論する。「搾取と利潤との関係は明白に示され、そして以上のように定義された搾取と現実の体系における所得分配との間に一つの直接的なリンクが確立された。……それゆえ、このような帰結は転化問題の諸分析——これは伝統的な搾取率の定義にもとづいて¹⁾いるのだが——に対する補完物となるのである」。

以上で簡単にイートウェルの主張を見てきたが、同様の主旨を菱山泉も主張している。菱山はつぎのようにいっている。「わたくしの見るところでは、マルクスの剰余価値論——彼の体系の核心——の成立にとって根本的なのは、価値と価格との間にリンクをつけること、もっと正確に言えば、価値を基礎として系統立った仕方でまた確定的な仕方で価格を説明すること、さらに言えば総剰余価値を基礎として同じような仕方で平均利潤率を説明すること、である²⁾と思う」。そしてスラッファの標準体系を媒介することによって、価値と価格の間にリンクをつけることが可能になるというのがその主旨であり、それは第1図のような図式に要約されている。説明のすすめ方はイートウェルの場合とほぼ同じである。



第 1 図 (菱山〔9〕101ページ)

1) Eatwell〔7〕p. 555.

2) 菱山〔9〕101—102ページ。

ここで、筆者は二つの観点から、イートウェルおよび菱山の見解を検討することにしたい。第1の観点は、両者が主張するところの価値の世界と価格の世界の間のリンクの現実の体系での妥当性である。価値体系と価格体系といっても——両者の文脈からしても——それらは全く別々に存在するものではない。それらは一個同一の現実の経済——もちろん菱山もいうように、それは「一定の抽象度のある体系」¹⁾であるが——を価値の側面から見たものと、価格の側面から見たものということができるだろう。標準体系はそれらとは一応区別される。

第2の観点は説明の順序にかんしてである。菱山は「スラッファの標準体系 (Standard System) を中間項にすえることによって、いわば、それを媒介項にして、系統立った仕方で、また確定的な仕方で、価値体系と価格体系とのリンクをつけることが可能だ」²⁾というのであるが、ここで「系統立った仕方」とか「確定的な仕方」とかいうのは、前のページで引用した文章からも明らかなように「価値を基礎として」あるいは「総剰余価値を基礎として」ということと同義である。そこで、彼らの議論、とりわけ菱山の議論が価値から価格、剰余価値から平均利潤率という一方通行の論証になっているかどうかというのが、検討の第2の観点である。

まず第1の観点。標準体系においては、スラッファによって明らかにされたように、標準商品を賃金および価格の測定単位とすることによって、利潤率と賃金率との間に(6)式のような直線的な関係が得られる。そして同様の関係が現実の体系においても、同じ標準商品を測定単位とすることによって得られることは一般に知られている。だからこそ、スラッファがいったように、(6)式を現実の体系の一条件とすることによって、われわれは標準体系を知ることなしに、直接標準商品を構成することなしに、現実の体系の賃金および価格を標準商品³⁾で測定していることになるのである。

1) 菱山〔9〕102ページ。

2) 菱山〔9〕102ページ。

3) Sraffa〔18〕§ 31 and § 43.

スラフ理論と転化問題

ところで問題は、標準体系における搾取率ないしは再定義された剰余価値率をあらわす(7)式である。 w^* は標準商品であらわされた賃金率でそれ自体問題はない。分子は標準体系の利潤総額をあらわしているのであるが、それは、標準純生産物から標準商品であらわされた賃金総額を差しひいたものである。そしていま標準商品すなわち標準純生産物が測定単位として用いられているので、標準純生産物の価額は 1 とあらわされるのである。これは賃金率と利潤率の関係、すなわち分配関係に変化がおきたとしても、測定標準が変わらないかぎり、1 であり不変である。

ところでこの関係すなわち(7)式は、現実の体系にも妥当するであろうか。標準商品を測定単位として、再定義された搾取率(剰余価値率)を現実の体系にあてはめてみると、現実体系の搾取率(e')はつぎのようになる。

$$e' = \frac{\text{標準商品表示の現実体系の純生産物} - \text{標準商品表示の賃金}}{\text{標準商品表示の賃金}} \quad (9)$$

(7)と(9)を比較してみて「標準純生産物」と「現実体系の純生産物」が一致すれば問題はないのであるが、一般に両者が一致するという必然性はどこにもない。それどころか、現実体系の純生産物は標準商品で測定したとしても、分配関係の変化とともにその値は変化し、偶然的な場合を除いて、1 という値をとることはないのである。したがって(7)と(9)は一般に一致せず、それゆえ(8)が現実体系においても妥当するということとはできないのである。¹⁾

ところで、信田強(信田[15])は以上のような批判を回避すべく、必要労働、剰余労働をつぎのように解釈しなおしている。すなわち彼の定義によれば、必要労働は「ある価値尺度財(合成財でもよい)によって表示された賃金率によって表わされるその価値尺度財の数量に体化された労働量」として定義され、剰余労働は「一単位の労働時間から上記の労働量を控除することによって得られる残差」として定義される。²⁾

1) 以上の論点にかんしては、すでに松本〔10〕で簡単にのべた。

2) 信田〔15〕330ページ。

イートウェル、菱山と信田のそれぞれの定義による必要労働／剰余労働としてあらわされる「再定義された剰余価値率」は結局は同じ式——(7)式——になるのであるが、信田の定義にしたがえば(7)は現実の体系にもあてはまるのである。¹⁾なるほど標準商品で測定された現実の純生産物の値は分配関係の変化とともに変化するが、そこに体化されている労働量は1であり不変である。そして w^* の値は標準商品であらわされた賃金率の値であると同時に、同じ標準商品の分数部分に投下されている労働量の値をもあらわしているのである。したがって(7)式を信田のように読みかえれば、それは現実にも妥当することになるであろう。

ところが、信田自身このような「上記の議論には欠陥がある」²⁾という。彼のいう「欠陥」とは何か。それは「剰余価値率の真の意味を考えるならば、消費財（これは労働者によって実際に消費される）の数量に体化された労働量として、必要労働を定義すべきである」³⁾ということ、すなわち価値尺度財に体化された労働量ではなく、実際に賃金によって購入され消費される消費財に体化されている労働量で必要労働を考えるべきだということである。

だが、このようにいいながら信田は自説を「全くのナンセンスであるというわけではない」と弁護している。なぜなら、彼のいうところでは「消費財表示の賃金率と標準商品表示の賃金率は同じ方向に増減するから」であり「標準商品表示の賃金率に基いて定義された剰余価値率が消費財表示の賃金率に基いて定義された剰余価値率を実際に反映すると、信じることができるのである」⁴⁾からである。

このような信田説をわれわれは首肯できるであろうか。もし変化の方向の同

- 1) ただし、剰余労働の定義を、必要労働のそれと同じように、ある価値尺度財によって表示された利潤額によって表わされるその価値尺度財の数量に体化された労働量、とするならば(7)式は現実体系にはあてはまらない。信田は(7)式が現実体系にもあてはまるように、定義しなおしただけである。
- 2) 信田〔15〕331ページ。
- 3) 信田〔15〕332ページ。
- 4) 信田〔15〕332—334ページ。

スラッファ理論と転化問題

一性をいうだけなら、それはなにも消費財表示の剰余価値率と標準商品表示の剰余価値率との間にだけ存在するのではない。任意の諸財で表示した諸剰余価値率との間にも同様の関係が成りたつと考えられる。つまり、消費財表示の剰余価値率の変化の方向を反映するのは何も標準商品に固有の特性ではないのである。剰余価値率の変化の方向を知るだけならば、われわれは特に標準商品に依存する必要はないのである。

標準体系においては、イートウェルや菱山の「再定義された剰余価値率」と利潤率との間に(8)式のような関係が成りたつことは認められるが、それは現実の体系では妥当しないことが明らかになった。そして、信田のように解釈しなおしても、彼自身認めざるを得ないような欠陥を持っており、さらにその欠陥に対する自己弁護もさほどの積極的意義を持っていないことも明らかになったであろう。

さて、第2の観点に移ることにしよう。つまりイートウェルや菱山の議論が価値を基礎として展開されているかどうかということ。第1図にみられるように、菱山の説明では価値体系と標準体系を結ぶのが(7)式で、標準体系と価格体系を結ぶのが(6)式であった、そして(7)と(6)を結合した(8)式が価値体系と価格体系とをつなぐリンクとなるというわけである。

ところで、標準体系はもともとスラッファの議論では「不変の価値尺度」としての標準商品を導出するためのいわば「回り道」であった。いったん標準商品のもっている性質が明らかになれば、こんどは標準商品の構成を知ることなく、標準商品を測定単位として用いているのと同じ結果を得ることができるのである。このような標準体系は価格体系から、より正確に言えば価格体系の基礎となっている諸商品の生産の物的な関係（あるいは技術的な関係）から導かれたものである。したがって、(6)式は価格体系→標準体系→価格体系の過程で得られたものであり、そういう意味では価格体系と標準体系とをリンクするものということとはできよう。

つぎにもう一方のリンクである(7)式をみることにしよう。(7)式、つまり「再

定義された剰余価値率(搾取率)」は式そのものをみればわかるように、標準体系で定義された式である。剰余価値率とはいうものの、そこでは価値——いうまでもないが、イートウェル、菱山の文脈では価値とはもっぱら投下労働にのみ規定されるものとしてのそれを意味している——は何の役割もはたしていないのである。(7)式は価値体系あるいは価値次元で定義されたものではなく、むしろそれとは全く関係なく、標準体系において価格次元で定義された式なのである。まさに「再定義された」という所以である。

スラッファの理論では価格は価値になんら依存することなしに決定されるし、平均利潤率も——その成立が前提されてはいるが——あらかじめ与えられた総剰余価値に依存してその値が決定されるというようにはなっていないのである。

元来マルクスでは、搾取率あるいは剰余価値率は価値次元の概念であった。イートウェルや菱山はそれと類似の概念を価格の次元でまさに「再定義」したのであって、価値との関連性は持っていないのである。

以上で明らかのように、イートウェルや菱山の議論は、価値を基礎にするといいながら、実際には価値にはなんら関係なくすべて価格次元でのみ行なわれていたのであった。

2 総計一致命題

つぎに検討するのは、スラッファの標準体系を利用することによって、いわゆる総計一致命題(総生産価格＝総価値, 総利潤＝総剰余価値)の成立を証明しようとするパシネッティ(L. L. Pasinetti)と青木達彦の議論である。

パシネッティ〔16〕と青木〔2〕はそれぞれ標準体系において総計一致命題が成立することを証明しようと試みている。パシネッティは、マルクスの議論に近づけるという意味で、生存賃金が前払いされるモデルをたてている。また青木は総賃金が生存賃金と剰余賃金からなるというスラッファのアイデアを生かすということで、生存賃金は前払いで剰余賃金は後払いというモデルを出発点としている。このように両者のモデルは互いに異なっており、スラッファのモデルとも異なるが、ここでわれわれが問題にしようとする総計一致命題の論

スラッファ理論と転化問題

証過程の鍵となるアイデアは全く同じである。

したがって、両者のモデルそのものの適否はここでは問題にしないし、以下の議論もそれらに厳密に密着したものではないが、総計一致命題の論証過程の基本的な考え方を検討するということでの課題にとってなんら不都合はないと考えられる。¹⁾

パシネッティや青木が総計一致命題として主張しているのはつぎのようなことである。

$$\lambda x^* = p x^* \quad (10)$$

$$\lambda [I - (A + dI)] x^* = p [I - (A + dI)] x^* \quad (11)$$

(10)は総価値＝総生産価格、(11)は総剰余価値＝総利潤をあらわしている。²⁾ここで、 λ は n 個の商品の価値をあらわすベクトル $\lambda = (\lambda_1 \cdots \lambda_n)$ で、つぎの(12)式で与えられる。

$$\lambda = \lambda A + I \quad (12)$$

また、 I は n 次単位行列、 d は労働1単位あたりの生存賃金をあらわす消費財バスケットで列ベクトル $d = (d_1 \cdots d_n)'$ である。

さて、筆者のパシネッティ、青木に対する批判点である。それはまず第1に、価値と生産価格（以下単に価格という時もある。またこれまで価格と呼んできたものはここでいう生産価格と同義である）の単位ないし次元の問題である。つまり、価値が投下労働量（労働時間）で測られるのに対し、生産価格はある商品（もしくは合成商品）の物的な単位を測定標準として測られるのであれば、両者を直接量的に比較することはできないであろうということである。マルクスの場合、生産価格の導出方法は——それが妥当かどうかは別にして——パシネッティや青木と異なり、生産価格といっても単なる価値のおきかえ、再分配されたものにすぎないので量的な比較は可能である。だが、パシネッティや青木の場合、生

- 1) パシネッティや青木は価格方程式を生存賃金前払いモデルで定式化しているが、ここでの価格(p)は(1)式で与えられるそれである。ただし、賃金率は生存賃金が支払われているものとする。
- 2) (11)の右辺は $r p A x^*$ ともかける。

産価格は価値体系と独立に設定されているのである。各商品の価値は——価値が(12)式で定義されるかぎり——それに投下されている労働時間であらわされるのに対し、価格はなんらかの尺度財（ニューメレール）の物理的単位を基準にしてあらわされる。つまり、X商品の1単位の価値は $\times \times$ 時間であるが、その価格はK商品——K商品が価格の測定標準の役割を与えられているとして——の〇〇単位に値する、というふうに。もしくは、K商品の1単位を1円と呼ぶことにすれば、X商品1単位の価格は〇〇円である、というぐあいになるのである。

ではなぜ彼らは、このように全く測定単位の異なるものを同一視してしまったのか。その秘密は、彼らが総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤を証明しようとしたその過程にある。彼らの誤りはつぎのようなことである。

まず標準体系における価値体系にかんして、つぎの式が成り立つ。

$$\lambda x^* = \lambda A x^* + l x^*$$

ここで、標準体系での直接的労働の総計 ($l x^*$) を1とすると

$$\lambda x^* = \lambda A x^* + 1$$

$$\lambda [I - A] x^* = 1 \quad (13)$$

つぎに標準体系の純生産物、すなわち標準商品は $x^* - A x^*$ で、これを標準体系の価格の測定標準とするのだから

$$p [x^* - A x^*] = 1$$

$$p [I - A] x^* = 1 \quad (14)$$

ここで(13)式と(14)式に注目していただきたい。両式とも右辺は1である。だから

$$\lambda [I - A] x^* = p [I - A] x^* \quad (15)$$

と考えてもよいように思われるかもしれない。パシネッティや青木はまさにそのように考え、総計一致命題の論証過程で(15)式を用いているのである。また実際、これが論証のキーポイントになっているのである。ところが、(13)式は価値にかんする式で、体系の純生産物の価値すなわち純生産物に投下されている労働量が、その単位を時間とすれば、1時間であることを意味している。これに

スラッファ理論と転化問題

対して(14)式は標準商品 $[I-A]x^*$ を基準にして相対価格関係を表示するということを意味している。したがってたとえば、鉄1トンの価格は標準商品 $\times\times$ 単位に値する、というぐあいになるのである。この点合成商品である標準商品を基準としてあらわすということは、少しわかりにくいかもしれないが、単一の商品たとえば1クォーターの小麦が基準であるとすれば、鉄1トンの価格は $\triangle\triangle$ クォーターの小麦に値するとか、純生産物の価額は $\bigcirc\bigcirc$ クォーターの小麦に値するとかいうふうになるのである。

このように、少なくとも上記のように定義された価値と生産価格は、それぞれ全く異なった単位を持つがために、量的には単純に比較することはできないのである。¹⁾

これまでの議論は標準体系の内部に限られていた。パシネッティも青木も議論を一応標準体系に限定することを明言している(パシネッティは彼の議論が現実体系では妥当しないことを認めているが、青木は現実体系にとっても意味のあることと考えているようである)。だが、われわれの関心は標準体系にだけあるのではない。本来の関心は現実の体系にある。スラッファが標準体系において導きだした $r=R(1-w^*)$ という関係も、それが現実の体系にもあてはまるというところに意義があるのである。

ところで、総計一致命題の論証にかんする上述の批判を一応別にして、同様の議論を現実体系に拡張した時どうなるであろうか。現実の産出量 x に対して総価値は λx となる。この値は(生存)賃金に変化があっても不変であることは明らかである。 λ は生産の技術的な関係にのみ依存し、分配関係にはかかわらないからである。ところが、現実体系の総生産物の価格総額 (px) は、賃金率が一定で標準商品を測定単位としたときでも λx に等しくなるとかぎらないし、 x が x^* の何らかのスカラー倍でないかぎり、賃金率が変化すればそれとともに変化するのである。周知のごとく、相対価格関係 (p) は分配関係の変化から独立ではないからである。このように現実の体系では、総価値と総

1) この点、付論も参照のこと。

価格，あるいは総剰余価値と総利潤との間に，標準商品を価格の測定尺度としたとしても，一義的な対応関係すら見出すことはできないのである。

要約すると，パシネッティや青木の誤りは，価値に依存しない価格決定式——そこではある商品（合成商品）を基準（ニューメルール）にして諸価格が表現される——を採用しながら，表面的な類似性から価値と価格を同質的なもの，量的に比較できるものととりちがえたことにある。

IV むすびにかえて

筆者は，スラッファによる価格関係の定式化はそれ自体生産価格論として成功していると考えている。なぜなら生産価格とは，簡単にいえば平均（均等）利潤率を保証する価格のことであり，スラッファにおける価格とはまさにそのようなものだからである。また投入側においても産出側においても，同一商品は同一評価を与えられているからである。この意味ではドップの指摘も当を得ている，といえるかもしれない。だが，スラッファ理論において価格は価値に全く依存していない。価値の生産価格への転化として展開されているのではない。スラッファの議論の前提は，ミークの表現をかりれば，価値（values）ではなく，商品それ自体（commodities themselves）である。¹⁾ だがそのことはスラッファの功績を決して低めるものではないだろう。マルクスの軽視していた生産価格の持ってる複合性を見通していたところに，スラッファの功績の一つがある。この点を軽視していたからこそ，マルクスは単純に総計一致命題が成立すると思った，といえるかもしれないのである。スラッファの場合は，生産価格の複合性に対する認識が彼を標準商品の構想に向わしめたといえることができるだろう。

筆者は別の機会にマルクスの価値の生産価格への転化論の欠陥を指摘したが，²⁾

1) cf. Meek [13].

2) 松本 [11].

スラッファ理論と転化問題

そこでの結論は「ウルトラ・スラッフイアン」¹⁾のというような労働価値説の放棄ではなく、マルクスの全体系の基礎である価値概念の再検討ということであった。もっとも、本稿でとりあげた諸論者が採用しているような、技術的に投下労働によってのみ価値が決まるという素朴な労働価値説に立つかぎり、それは否定されざるをえないだろう。今日われわれが問題にしている「価値の生産価格への転化」をマルクスが書いたのは1865年であるが、『資本論』第1部第1版(1867年)、第2版(1872—73年)への過程で価値形態論に著しい発展が見られると同時に、そこには価値概念の深化があったと考えられている。さらにそこには、実体主義的な素朴な労働価値説からの脱却の方向を読みとることができるかもしれない。もしそうであるならば、そのような方向で再定立された価値概念に基づいて価値の生産価格への転化も再構成される必要があろう。そしてその時に、スラッファの生産価格論がそれと両立しうるかどうか、それに包摂されうるかどうかということも、あらためて問題にされる必要があろう。

付論 パシネッティの純粋労働価値説について

利潤率がゼロのとき、価格は投下労働量に比例する、あるいは特定の場合には投下労働量に等しいというパシネッティ²⁾の議論を検討する。記号法はこれまでのものを使用する。パシネッティはつぎのような価格体系を考える。

$$pA(1+r) + lw = p \quad (\text{i})$$

$r = 0$ のとき

$$p[I - A] = lw \quad (\text{ii})$$

行列 $[I - A]$ は正則行列で、両辺に右から $[I - A]^{-1}$ をかけると

$$p = l[I - A]^{-1}w \quad (\text{iii})$$

ここで任意の商品——たとえば第 i 商品をヌメレールにとる

$$p_i = 1 \quad (\text{iv})$$

1) Roncaglia [17] p. 149 (159ページ).

2) cf. Pasinetti [16] pp. 95—97 (pp. 75—76).

そうすれば、(iii)と(iv)からすべての価格と賃金率の値が決まる。ここでベクトル $l[I-A]^{-1}$ の各要素は、各商品 1 単位を生産するのに経済体系全体で直接・間接に用いられる労働量をあらわしている。つまり、各商品 1 単位あたりに「体化された」労働量であり「垂直的に統合された労働係数」と呼ばれるものである。したがって、このとき(iii)から各商品の価格は、それに体化された労働量に比例することがわかる。

つぎに、パシネッティは賃金率 w をヌメレールとした場合を考える。すなわち

$$w = 1 \quad (\text{v})$$

こうしたとき、(iii)は

$$p = l[I-A]^{-1} \quad (\text{vi})$$

このとき「交換比率は体化された労働の物理的な量，すなわち『価値』にまさしく等しくなるのである」。「実際、 $w = 1$ という特殊な場合には、価格はこのような労働の物理的な量に正確に等しくなるのである」²⁾。

以上がパシネッティの議論の要旨である。若干の検討を加えることにしよう。筆者が特に問題にしたいのは (vi) 式の読み方である。ベクトル $l[I-A]^{-1}$ の各要素は確かに各商品への直接・間接の投下労働量をあらわしている。したがって、(vi)は一見したところ、価格は投下労働量に等しい，ということの意味しているように思われる。ところがこの(vi)は(iii)の w を、 $w = 1$ とおいただけのものであって、その意味するところは全く同じである。(iii)の右辺は「垂直的に統合された労働係数」に賃金率が乗ぜられたものである。価格は投下労働量に比例するというだけでなく、(iii)はいわば、価格は直接・間接の賃金費用に等しいということを示しているのである。

(vi)にかんしても同様のことがいえるのである。(vi)の右辺は単に $l[I-A]^{-1}$ でなく、 $l[I-A]^{-1} \times 1$ と見なければならないのである。この相違はつき

1) Pasinetti [16] p. 97 (p. 76).

2) Pasinetti [16] p. 150 e p. 97 (p. 123 and p. 76).

スラッファ理論と転化問題

のように考えれば理解しやすいであろう。

いま賃金率を労働時間あたりに支払われている円で考えよう。あるいは考察されている経済体系にある n 個の商品のうち、あるものが貨幣の役割を役しているとして、その商品の物理的単位が円という貨幣呼称を与えられていると考えてもよい。つまり、 $w = 1$ ということは賃金率が 1 円/時間ということである。また $l[I-A]^{-1}$ の各要素は、各商品の物理的 1 単位あたりの直接・間接の投下労働時間をあらわしているのので、その各々の計算単位は、時間/単位である。したがって (vi) の右辺 $l[I-A]^{-1}$ は $l[I-A]^{-1} \times 1$ で、その計算単位は 時間/単位 \times 円/時間 = 円/単位 である。これから容易にわかるように、(vi) は各商品 1 単位あたりの投下労働時間ではなく、各商品 1 単位あたりの円であらわされた賃金費用をあらわしているのである。

本文(12)式から

$$\lambda = l[I-A]^{-1} \quad (\text{viii})$$

が得られるが、この場合は、直接労働（生きた労働）と間接労働（死んだ労働）の質的な区別をしないならば、すべて労働時間をあらわしている。(vi)と(viii)の右辺は共に $l[I-A]^{-1}$ であるが、その計算単位（次元）は全く異なるのである。この点の見落としが、パネッティをして、総価値と総生産価格、総剰余価値と総利潤の一致を証明しようと誤らしめた根本的な原因と考えられる。

ただ、 $w = 1$ とおくことは—— w は労働 1 単位の価格であるので——たとえ利潤率 r がゼロでなくとも、諸商品の価格を労働量であらわしているとも解釈できる。だがこの労働量は投下労働量ではなく、当該商品が購入しうる労働量 = 支配労働量をあらわしているのである。そして $r = 0$ のときには支配労働量は投下労働量に等しくなるのである。しかし、このこと ($r = 0$ での支配労働量と投下労働量の一致) はヌメレールの如何には依存しないということは多言を要しないであろう。ただし、賃金率をヌメレールとするというかぎりでは、諸価格は賃金率の幾倍としてあらわされるのであり、直接には労働量であらわされるのではないのである。

参 考 文 献

- 〔1〕 Actes du Colloque Sraffa, *Cahiers d'Économie Politique*, 3., 1976.
- 〔2〕 青木達彦「スラッファの標準体系と分配理論—『転形論』的考察—」『エコノミア』No. 54, 1975年7月.
- 〔3〕 Benetti, C., C. Berthomieu et J. Cartelier, *Economie classique Economie vulgaire, Essais critiques*, Presses Universitaires de Grenoble, Maspero, 1975.
- 〔4〕 Dobb, M., "An Epoch-making Book", *Labour Monthly*, October, 1961.
- 〔5〕 Dobb, M., *Theories of Value and Distribution since Adam Smith. Ideology and Economic Theory*, Cambridge University Press, 1973. (岸本重陳訳『価値と分配の理論』新評論, 1976年).
- 〔6〕 Eatwell, J., "Controversies in the Theory of Surplus Value : Old and New", *Science and Society*, Vol. XXXVIII, No. 3, Fall 1974.
- 〔7〕 Eatwell, J., "Mr. Sraffa's Standard Commodity and the Rate of Exploitation", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXXXIX, No. 4, November 1975.
- 〔8〕 Garegnani, P., *Il capitale nelle teorie della distribuzione* (1960), Ristampa, Dott. A. Giuffrè Editore, 1972. (山下博訳『分配理論と資本—その古典と近代—』未来社, 1966年).
- 〔9〕 菱山 泉「不変の価値尺度の問題と一般的剰余理論」『経済セミナー』252号, 1976年1月号.
- 〔10〕 松本有一「標準商品と剰余価値率」『経済セミナー』255号, 1976年4月号.
- 〔11〕 松本有一「『価値の生産価格への転化』の問題点」『経済学雑誌』第76巻第6号, 1977年6月.
- 〔12〕 Meek, R. L., "Mr. Sraffa's Rehabilitation of Classical Economics" (1961), in his *Economics and Ideology and Other Essays—Studies in the Development of Economic Thought*, Chapman and Hall, 1967. (時永淑訳『経済学とイデオロギー』法政大学出版局, 1969年).
- 〔13〕 Meek, R. L., "Introduction to the Second Edition" of his *Studies in the Labour Theory of Value*, Lawrence and Wishart, 1973.
- 〔14〕 Meek, R. L. (大津定美訳)「K. マルクスとP. スラッファ」『経済セミナー』270号, 1977年7月号.
- 〔15〕 信田 強「スラッファの不変の価値尺度の転形問題への応用について」『拓殖大学論集』第110・111号, 1977年3月.

- 〔16〕 Pasinetti, L., *Lezioni di teoria della produzione*, Il Mulino, 1975 (*Lectures on the Theory of Production*, Macmillan, 1977).
- 〔17〕 Roncaglia, A., *Sraffa e la teoria dei prezzi*, Editori Laterza, 1975. (渡会勝義訳『スラッファと経済学の革新』日本経済新聞社, 1977年).
- 〔18〕 Sraffa, P., *Production of Commodities by Means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*, Cambridge University Press, 1960. (菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産—経済理論批判序説』有斐閣, 1962年).
- 〔19〕 Tucci, M., "Some Mathematical Propositions on the Sraffa Model", *Osaka City University Economic Review*, No. 12, 1976.